



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 栄研化学株式会社

コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渡辺 裕之

TEL 03-5846-3379

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,804	3.1	2,325	18.7	2,343	18.1	1,715	35.8
28年3月期第2四半期	16,297	3.0	1,958	5.6	1,984	1.5	1,262	△6.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,593百万円 (26.1%) 28年3月期第2四半期 1,264百万円 (△14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	93.68	92.67
28年3月期第2四半期	69.09	68.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	42,134	29,459	69.4	1,595.70
28年3月期	39,266	28,201	71.2	1,529.13

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 29,223百万円 28年3月期 27,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,830	5.2	2,710	△23.4	2,710	△24.1	1,820	△25.1	99.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	21,770,719 株	28年3月期	21,770,719 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	3,456,572 株	28年3月期	3,474,535 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	18,308,103 株	28年3月期2Q	18,279,413 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行に伴う企業収益の圧迫や、景気の先行きへの不安により個人消費に足踏みがみられています。海外経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気に減速傾向がみられるほか、イギリスのEU離脱の決定による影響への懸念から、先行きが不透明な状況です。

臨床検査業界におきましては、医療制度改革が進められる中で平成28年度診療報酬改定が実施され、検体検査実施料は全体でマイナス0.4%程度と小幅な下げにとどまりました。海外においては、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや予防医学の拡大、新興国における人口の増加と経済発展に伴う医療インフラの整備など、今後も継続的な成長が期待されています。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいてグループ中期経営計画を策定し、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、海外市場では便潜血検査、免疫血清学的検査、尿検査、遺伝子検査の4つを重点事業分野として、グループ全体でのグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外向けの売上が伸びたほか、国内においては主力製品の便潜血検査用試薬や迅速検査キット（イムノキャッチシリーズ）が売上を牽引し、168億4百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

製品の種別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、迅速検査キット（イムノキャッチシリーズ）の売上が大きく伸び、24億70百万円（同8.7%増）となりました。尿検査用試薬は国内及び海外向けの尿試験紙の売上が伸び、12億37百万円（同9.2%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、国内でヘリコバクター・ピロリ抗体検査用試薬及び便潜血検査用試薬の売上が伸びたものの、東ソー株式会社から導入・販売しているAIA関連試薬、海外向けの便潜血検査用試薬の売上が伸び悩み、95億53百万円（同0.4%減）となりました。生化学的検査用試薬及び器具・食品環境関連培地は売上が伸びず、それぞれ3億18百万円（同5.6%減）、11億30百万円（同1.4%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、遺伝子検査（LAMP法）試薬及び特許料収入が増加したことに加えて、海外向けの医療機器の売上が大きく伸び、20億94百万円（同15.6%増）となりました。

海外向け売上高につきましては、便潜血検査用試薬・装置の売上が伸び悩んだものの、尿検査用試薬・装置が伸び、18億62百万円（同6.0%増）となりました。

利益面では、自社製品の製造原価の低減、経費の効率的な使用に努め、当第2四半期連結累計期間に見込んでいた研究開発費が第3四半期以降にずれ込んだこともあり、営業利益は23億25百万円（同18.7%増）、経常利益は23億43百万円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億15百万円（同35.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は28億67百万円増加、負債は16億9百万円増加、純資産は12億58百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から69.4%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が37億61百万円増加しております。これは主に長期預金29億円を現金及び預金に振替えたことによるものです。また、売上の増加により、受取手形及び売掛金が7億28百万円増加しております。有形固定資産が9億48百万円増加しておりますが、これは主に生産能力増強に向けた野木工場の新製造棟建設によるものです。負債の部では、仕入の増加により電子記録債務が1億47百万円増加、法人税等の計上により未払法人税等が2億68百万円増加しております。また、流動負債その他が10億58百万円増加しておりますが、これは設備投資に伴い営業外電子記録債務が6億9百万円増加したことによります。純資産の部では、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が13億49百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月30日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,245	12,006
受取手形及び売掛金	10,233	10,962
商品及び製品	3,086	2,976
仕掛品	1,020	1,061
原材料及び貯蔵品	805	833
その他	1,236	1,558
流動資産合計	24,627	29,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,902	14,828
減価償却累計額	△10,186	△10,330
建物及び構築物 (純額)	4,715	4,498
機械装置及び運搬具	5,317	5,342
減価償却累計額	△4,209	△4,328
機械装置及び運搬具 (純額)	1,108	1,014
工具、器具及び備品	3,428	3,487
減価償却累計額	△2,759	△2,883
工具、器具及び備品 (純額)	669	604
土地	995	995
建設仮勘定	1,239	2,557
その他	737	725
減価償却累計額	△398	△378
その他 (純額)	338	346
有形固定資産合計	9,067	10,016
無形固定資産	637	562
投資その他の資産		
その他	4,941	2,163
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,934	2,156
固定資産合計	14,639	12,735
資産合計	39,266	42,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,136	4,191
電子記録債務	2,689	2,836
未払法人税等	426	695
賞与引当金	699	702
返品調整引当金	4	5
その他	2,153	3,211
流動負債合計	10,109	11,642
固定負債		
環境対策引当金	0	—
資産除去債務	33	33
その他	921	998
固定負債合計	956	1,032
負債合計	11,065	12,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,894
利益剰余金	16,571	17,921
自己株式	△3,301	△3,284
株主資本合計	28,060	29,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	108
為替換算調整勘定	148	0
退職給付に係る調整累計額	△350	△312
その他の包括利益累計額合計	△82	△204
新株予約権	224	235
純資産合計	28,201	29,459
負債純資産合計	39,266	42,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,297	16,804
売上原価	9,539	9,557
売上総利益	6,758	7,246
販売費及び一般管理費	4,799	4,921
営業利益	1,958	2,325
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	2	3
受取家賃	10	8
その他	32	23
営業外収益合計	51	39
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	9	4
減価償却費	4	4
その他	6	6
営業外費用合計	25	20
経常利益	1,984	2,343
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	165	3
投資有価証券評価損	—	18
特別損失合計	165	22
税金等調整前四半期純利益	1,818	2,322
法人税等	555	607
四半期純利益	1,262	1,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,262	1,715

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,262	1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△10
為替換算調整勘定	△22	△147
退職給付に係る調整額	21	37
その他の包括利益合計	1	△121
四半期包括利益	1,264	1,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264	1,593
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。